



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	10,451	—	△390	—	△410	—	△241	—
26年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 △202百万円 (—%) 26年4月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	△50.18	—
26年4月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年4月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第2四半期	32,808	9,458	28.8
26年4月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 9,458百万円 26年4月期 一百万円

(注) 平成27年4月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	—	1,180	—	1,100	—	640	—	133.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年4月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社きむら食品、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期2Q	5,075,500 株	26年4月期	5,075,500 株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	271,164 株	26年4月期	271,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期2Q	4,804,335 株	26年4月期2Q	4,804,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	9
(1) 偶発債務	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。また、当第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした、緩やかな回復基調で推移したものの、円安によるエネルギーコスト等の上昇や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、夏場の天候不順による個人消費の下押しなどの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別の販売動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、少子高齢化等の社会構造の変化による食スタイルの多様化・個別化等に対応する製品として、昨年発売した「サトウの切り餅 いっぼん」「サトウの切り餅 至高の餅」に酸素吸収透明フィルム(フィルム自体に袋内の酸素を吸う機能があり、鮮度保持剤が不要となるエコ包装を実現した個包装フィルム)を使用し、平成26年10月よりリニューアル発売するとともに、鏡餅のPSP容器(発泡スチロールを素材とした容器)「らくポイ容器」を採用した製品ラインナップの増強及び新しいテレビCMの製作を実施いたしました。

また、当社グループ企業である株式会社きむら食品が持つ、バイオニアブランドとしての「うさぎもち」の取扱店拡大に取り組むとともに、販売促進企画等の各施策の立案及び提案に取り組んでまいりました。その結果、包装餅製品の売上高は32億12百万円となりました。

包装米飯製品では、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動は見られたものの、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した製造技術(圧釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊きたてごはんを実現できることに加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、堅調に推移したことから、包装米飯製品の売上高は72億32百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他6百万円を加えた104億51百万円となり、営業損失は3億90百万円、経常損失は4億10百万円、四半期純損失は2億41百万円となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は328億8百万円となりました。

流動資産は198億62百万円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が19億11百万円、受取手形及び売掛金が59億26百万円、商品及び製品が51億85百万円、原材料及び貯蔵品が58億42百万円であります。

固定資産は129億43百万円となりました。主な内訳につきましては、有形固定資産が91億57百万円、投資その他の資産が37億53百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は233億49百万円となりました。

流動負債は157億65百万円となりました。主な内訳につきましては、支払手形及び買掛金10億88百万円、短期借入金97億50百万円、流動負債のその他が44億73百万円であります。

固定負債は75億84百万円となりました。主な内訳につきましては、長期借入金57億64百万円、退職給付に係る負債9億44百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は94億58百万円となりました。

主な内訳につきましては、利益剰余金85億78百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は4億63百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加により支出した資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、28億4百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16億300百万円及び事業譲受による支出12億13百万円が主なものとなっております。なお、有形固定資産の取得による支出の主なものは、サトウ食品東京ビル(東京都大田区大森)の取得であり、事業譲受による支出は、全額株式会社きむら食品の事業譲受けによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は33億15百万円となりました。これは、長期借入れによる収入36億円が主なものとなっております。なお、長期借入れによる収入は、サトウ食品東京ビル取得資金及び事業譲受け資金並びに運転資金の一部を金融機関からの長期借入れにより調達したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」並びに本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、平成26年8月8日付で当社は100%出資の子会社「宝町食品株式会社」を設立し、当社の連結子会社といたしました。

なお、宝町食品株式会社は、平成26年9月16日付で、株式会社きむら食品が営む食品事業を譲受け、同日に「株式会社きむら食品」に商号を変更しております。

この結果、当社グループ(当社及び連結子会社)は平成26年10月31日現在では、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

株式会社きむら食品は、国内での包装餅、冷凍米飯、粉製品等の製造販売を主な事業としており、当社グループが食品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結累計期間の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、期首利益剰余金に加減する影響額はあります。

この結果、当第2四半期連結財務諸表への影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,911,627
受取手形及び売掛金	5,926,072
商品及び製品	5,185,176
仕掛品	362,350
原材料及び貯蔵品	5,842,567
その他	641,105
貸倒引当金	△6,150
流動資産合計	19,862,750
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,658,333
機械装置及び運搬具(純額)	3,676,479
土地	2,347,426
その他(純額)	474,925
有形固定資産合計	9,157,163
無形固定資産	32,552
投資その他の資産	
投資不動産(純額)	2,642,326
その他	1,136,807
貸倒引当金	△25,330
投資その他の資産合計	3,753,803
固定資産合計	12,943,520
繰延資産	2,036
資産合計	32,808,307

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,088,501
短期借入金	9,750,000
未払法人税等	12,069
賞与引当金	441,167
その他	4,473,798
流動負債合計	15,765,536
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	5,764,580
役員退職慰労引当金	66,566
退職給付に係る負債	944,037
その他	609,132
固定負債合計	7,584,316
負債合計	23,349,852
純資産の部	
株主資本	
資本金	543,775
資本剰余金	506,000
利益剰余金	8,578,713
自己株式	△306,009
株主資本合計	9,322,479
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	266,644
退職給付に係る調整累計額	△130,669
その他の包括利益累計額合計	135,975
純資産合計	9,458,454
負債純資産合計	32,808,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	10,451,381
売上原価	7,034,788
売上総利益	3,416,593
販売費及び一般管理費	3,806,906
営業損失(△)	△390,313
営業外収益	
受取利息	607
受取配当金	6,401
受取賃貸料	95,308
その他	94,210
営業外収益合計	196,527
営業外費用	
支払利息	81,582
賃貸費用	69,064
その他	66,123
営業外費用合計	216,770
経常損失(△)	△410,556
特別利益	
固定資産売却益	20,722
特別利益合計	20,722
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,833
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	△151,374
法人税等合計	△148,773
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241,060
四半期純損失(△)	△241,060

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241,060
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31,855
退職給付に係る調整額	6,514
その他の包括利益合計	38,369
四半期包括利益	△202,690
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,690
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年5月1日
至平成26年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,833
減価償却費	506,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,051
受取利息及び受取配当金	△7,008
支払利息	81,582
固定資産売却損益(△は益)	△20,722
売上債権の増減額(△は増加)	△1,390,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,588
仕入債務の増減額(△は減少)	410,078
未収消費税等の増減額(△は増加)	△146,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,697
その他	687,516
小計	△438,689
法人税等の支払額	△25,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,630,357
有形固定資産の売却による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	△1
事業譲受による支出	△1,213,826
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000
長期借入れによる収入	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△717,225
リース債務の返済による支出	△24,595
利息の支払額	△84,887
自己株式の取得による支出	△57
配当金の支払額	△57,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,315,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,802
現金及び現金同等物の期首残高	100,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている子会社である株式会社きむら食品は、食品事業を営んでおり、当社グループが食品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社きむら食品

取得した事業の内容 食品製造事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社きむら食品の事業再生を目的とし締結したスポンサー契約に基づき、当社が営む食品事業を譲受け、協力体制を構築することで、同事業並びに餅業界の更なる発展が望めるものと考えたとともに、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、当社が100%出資して新規設立した宝町食品株式会社にて同事業を譲受けることといたしました。なお、宝町食品株式会社は、平成26年9月16日に株式会社きむら食品に商号を変更しております。

③ 企業結合日

平成26年9月16日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社きむら食品

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲受けたためであります。

(2) 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年9月16日から平成26年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,670,407千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	33,796千円
取得原価		1,704,204千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

13,500千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 補足情報

(1) 偶発債務

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。